

2005年度決算(案)のご報告
個人保険の新契約年換算保険料 30.3%増
 ~ 財務基盤強化を促進し、さらなる成長を実現 ~

AIGエジソン生命保険株式会社(代表取締役社長:片岡一則)の2005年度(2005年4月1日~2006年3月31日)の決算(案)をご報告いたします。

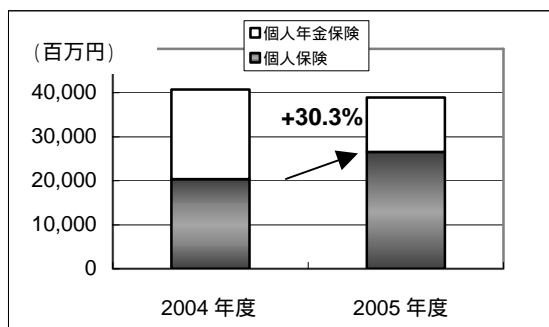
< 1.概要 >

AIGグループ入りして3年目を迎えますが、「個人保険(個人年金保険は含まず)」において好調な営業成績に支えられ、業績は順調に推移致しました。収支状況についても、基礎利益が対前年度比19.6%増の478億円となるなど、財務基盤の強化が一層伸展致しました。

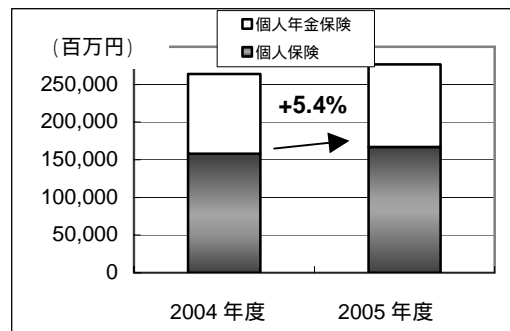
< 2.業績状況 >

個人保険の新契約年換算保険料(*1)は対前年度比 30.3%増

新商品「ドル建(とく割)終身保険」「ガン保険」の好調な販売により個人保険における新契約年換算保険料は対前年度比30.3%増、265億円と大きく伸長致しました。



新契約 年換算保険料



保有契約 年換算保険料

個人保険の保有契約 年換算保険料は対前年度末比 5.4%増

個人保険における保有契約件数は、ほぼ前年並みの数値を示していますが、解約・失効率の改善によって個人保険における保有契約 年換算保険料は対前年度末比5.4%増、1,668億円となりました。

< 3.収支状況 >

基礎利益は対前年度末比 19.6%増

個人保険の保険料収入は増加したものの、個人年金保険の保険料収入が減少した結果、保険料等収入は対前年度比14.1%減の3,525億円となりました。しかし資産運用収益の増加等により経常利益は対前年度比9.9%増の493億円、基礎利益も対前年度比19.6%増の478億円と好調に推移致しました。

< 4.総資産およびソルベンシー・マージン比率 >

ソルベンシー・マージン比率 1025.3%

運用資産の増加、繰延税金資産の減少から総資産は対前年度比5.9%増の2兆5,617億円となりました。またソルベンシー・マージン比率は1025.3%と引き続き高い水準を維持しております。

< 主要業績 >

(単位:千件、百万円、%)

	2004年度	2005年度	前年度比
新契約 年換算保険料 個人計	40,771	38,926	95.5%
うち個人保険	20,377	26,551	130.3%
うち個人年金保険	20,394	12,374	60.7%
新契約件数 *2 個人計	244	218	89.4%
うち個人保険	170	180	105.8%
うち個人年金保険	74	38	52.0%
新契約高 *3 個人計	955,313	863,702	90.4%
うち個人保険	699,396	737,876	105.5%
うち個人年金保険	255,916	125,825	49.2%
保有契約 年換算保険料 個人計	263,937	276,798	104.9%
うち個人保険	158,270	166,888	105.4%
うち個人年金保険	105,667	109,910	104.0%
保有契約件数 個人計	2,291	2,289	99.9%
うち個人保険	1,794	1,792	99.9%
うち個人年金保険	497	497	100.0%
保有契約高 個人計	9,566,853	9,344,392	97.7%
うち個人保険	8,058,003	7,826,046	97.1%
うち個人年金保険	1,508,850	1,518,345	100.6%
保険料等収入	410,271	352,536	85.9%
解約失効率 *4	9.7%	9.0%	(差-0.7 pts)
基礎利益	39,975	47,821	119.6%
経常利益	44,886	49,329	109.9%
当期純利益	26,731	33,050	123.6%
総資産	2,418,782	2,561,725	105.9%
ソルベンシー・マージン比率	1026.1%	1025.3%	(差-0.8 pts)

*1 年換算保険料(ANP: Annualized New Premium;)とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額です。一時払契約等は保険料を保険期間で除した金額です。

*2 新契約件数には転換後契約を含みます。

*3 新契約高には、転換による純増加を含みます。

*4 解約・失効率は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2005年度決算(案)について

AIGエジソン生命保険株式会社(社長:片岡一則)の2005年度(2005年4月1日~2006年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1	主要業績	1 頁
2	2005年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3	2005年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4	貸借対照表	12 頁
5	損益計算書	16 頁
6	経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
7	損失処理案	19 頁
8	債務者区分による債権の状況	19 頁
9	リスク管理債権の状況	20 頁
10	ソルベンシー・マージン比率	21 頁
11	2005年度特別勘定の状況	22 頁

以 上

1 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	2004年度末				2005年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,794	98.6	80,580	95.1	1,792	99.9	78,260	97.1
個人年金保険	497	112.1	15,088	114.0	497	100.0	15,183	100.6
小計	2,291	101.2	95,668	97.6	2,289	99.9	93,443	97.7
団体保険	-	-	47,121	99.1	-	-	42,034	89.2
団体年金保険	-	-	1,256	96.5	-	-	1,205	95.9
小計	-	-	48,378	99.1	-	-	43,239	89.4
合計	2,291	101.2	144,047	98.1	2,289	99.9	136,683	94.9

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

	2004年度				2005年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	170	6,993	6,985	8	180	7,378	7,376	2
個人年金保険	74	2,559	2,559	-	38	1,258	1,258	-
小計	244	9,553	9,544	8	218	8,637	8,634	2
団体保険	-	577	577	-	-	122	122	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	577	577	-	-	122	122	-
合計	244	10,131	10,122	8	218	8,759	8,757	2

(注) 1 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料
(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	158,270	101.4	166,888	105.4
個 人 年 金 保 険	105,667	118.5	109,910	104.0
合 計	263,937	107.6	276,798	104.9
うち医療保 障・生前給 付等	58,787	107.5	68,101	115.8

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度		2005年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	20,377	96.1	26,551	130.3
個 人 年 金 保 険	20,394	116.5	12,374	60.7
合 計	40,771	105.3	38,926	95.5
うち医療保 障・生前給 付等	9,224	95.9	15,183	164.6

(注) 1年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(傷害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

	2004年度		2005年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	410,271	106.9	352,536	85.9
資 産 運 用 収 益	136,899	88.0	185,130	135.2
保 険 金 等 支 払 金	231,222	82.0	269,678	116.6
資 産 運 用 費 用	44,771	33.3	36,723	82.0
経 常 利 益	44,886		49,329	109.9

(4) 損失処理

(単位:百万円、%)

	2004年度		2005年度	
		前年度比		前年度比
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,351	86.3	2,503	106.5
当 期 未 処 理 損 失	64,369	70.7	31,318	48.7

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

総 資 産	2004年度末		2005年度末	
		前年度末比		前年度末比
	2,418,782	106.4	2,561,725	105.9

2 2005 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人 保 険		個人年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障								
普通死亡	1,730	77,441	-	-	5,903	42,031	7,633	119,473
災害死亡	776	35,540	266	4,967	594	12,290	1,637	52,798
その他の条件付死亡	383	6,212	-	-	0	1	383	6,213
生存保障	36	818	497	15,183	3	2	536	16,005
入院保障								
災害入院	1,113	63	0	0	169	0	1,282	64
疾病入院	1,078	61	0	0	-	-	1,078	61
その他の条件付入院	903	69	0	0	0	0	903	69
障害保障	286	-	0	-	630	-	917	-
手術保障	1,120	-	0	-	-	-	1,120	-

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,177	1,205	10	176	1,188	1,381

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	19	15

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	0	20

- (注) 1 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
- 2 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- 3 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します
- 4 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 5 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
- 6 受再保険は、件数 1,189 件、金額 1,787 百万円であります。

3 2005年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2005年度の資産の運用状況

運用環境

2005年度の日本経済は年明けからの持ち直しの動きを引継ぎ、企業業績・設備投資の回復、好調な個人消費を背景に緩やかな景気回復基調が持続しました。

国内の長期金利に関しましては、海外金利の低下から1.2%を割り込む場面も見られましたが、政府による景気の踊り場脱却宣言や日銀による量的緩和政策の解除から期末には1.78%まで上昇しました。

日経平均株価は、期初には軟調な場面があったものの、景気拡大期待により市場心理が好転し、デフレ脱却への期待感の高まり等を支援材料に上昇し、期末の終値は17,059円となりました。

為替相場に関しては、ドル高が進みました。中国人民元の切り上げや、米国での大型ハリケーンの影響がありました。米国景気の拡大基調と日米政策金利差から期末は117円台となりました。

当社の運用方針

当社では保険契約特性に応じ、安定収益を確保できるポートフォリオの構築に努めております。

具体的には、運用資産の大半を信用リスクの低い国内外公社債に投資し、株式、不動産等を組み入れる場合には、リスク・リターンを適切に分析したうえで投資を行っております。また外貨建債券投資に関しましては、外貨建て保険商品に対する分を除き、スワップ・オプション等を機動的に用いるなど為替変動の影響を抑えるように努めています。

運用実績の概況

2005年度は、公社債並びに株式、買入金銭債権を中心として投資を行いました。

公社債につきましては、投資適格の社債を中心に投資を行った結果、514億円の増加となりました。

株式につきましては、景気が回復基調にあることから国内株式へ440億円の投資を行い、外国株式等の残高も133億円増加しました。

一方、外国公社債は長期の債券を売却したこと等から224億円の減少となりました。

また、不動産、貸付金等の証券化商品や各種ファンド等への投資を増やしたことなどから、買入金銭債権、その他有価証券の残高がそれぞれ1,061億円、64億円増加しました。

貸付金に関しましては、企業の資金需要が弱かったことなどから324億円の減少となりました。

この結果、2005年度の主な資産構成は、買入金銭債権9.1%、国内公社債33.9%、株式4.5%、外国証券39.8%、貸付金4.8%、不動産1.5%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	18,558	0.8	30,598	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-	-	-
買入金銭債権	126,813	5.3	233,005	9.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,981,556	82.1	2,074,490	81.2
公社債	814,047	33.7	865,534	33.9
株式	71,967	3.0	116,059	4.5
外国証券	1,026,259	42.5	1,017,179	39.8
公社債	1,026,180	42.5	1,003,730	39.3
株式等	78	0.0	13,448	0.5
その他の証券	69,281	2.9	75,717	3.0
貸付金	154,950	6.4	122,504	4.8
不動産	46,872	1.9	37,418	1.5
繰延税金資産	48,398	2.0	27,011	1.1
その他	38,459	1.6	32,081	1.3
貸倒引当金	2,041	0.1	1,829	0.1
合 計	2,413,567	100.0	2,555,280	100.0
うち外貨建資産	964,416	40.0	1,165,886	45.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2005年度
現預金・コールローン	3,665	12,040
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-
買入金銭債権	79,277	106,191
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	138,178	92,933
公社債	225,005	51,486
株式	72	44,091
外国証券	148,924	9,080
公社債	148,872	22,450
株式等	51	13,369
その他の証券	62,026	6,435
貸付金	58,692	32,445
不動産	17,832	9,453
繰延税金資産	7,350	21,387
その他	19,589	6,377
貸倒引当金	202	211
合 計	146,194	141,712
うち外貨建資産	331,229	201,469

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2005年度
利息及び配当金等収入	98,866	93,600
預貯金利息	74	276
有価証券利息・配当金	74,343	72,121
貸付金利息	10,479	6,790
不動産賃貸料	4,129	4,101
その他利息配当金	9,839	10,311
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22,536	22,950
国債等債券売却益	3,030	283
株式等売却益	61	4,846
外国証券売却益	19,444	17,821
その他	-	-
有価証券償還益	704	1,815
金融派生商品収益	-	-
為替差益	13,988	65,366
その他運用収益	598	127
合 計	136,694	183,860

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2005年度
支 払 利 息	20,628	6,919
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	6,944	11,169
国債等債券売却損	1,473	3,050
株 式 等 売 却 損	-	1
外国証券売却損	5,470	8,116
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	0	0
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	0	0
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	201	320
金 融 派 生 商 品 費 用	11,792	15,533
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	627	531
そ の 他 運 用 費 用	4,576	2,248
合 計	44,771	36,723

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2004年度	2005年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2.85	11.65
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	4.60	4.53
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.87	1.35
株 式	1.38	1.10
外 国 証 券	5.91	11.87
貸 付 金	5.62	4.98
不 動 産	7.53	7.04
一 般 勘 定 計	3.86	5.90
う ち 海 外 投 融 資	5.68	11.35

(注)

- 1 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
- 2 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
- 3 一般勘定の運用利回りについては、ご契約者自身に為替リスクが帰属している外貨建保険商品に対応する運用資産における外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替損益、ならびに外貨建有価証券売却償還損益（為替変動相当分のみ）を分子に含めて算出しています。これらを分子に含めずに算出した一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

(単位：%)

区 分	2004年度	2005年度
一 般 勘 定 計	3.60	3.47

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	870,785	878,387	7,601	19,639	12,037	954,344	941,742	12,602	9,730	22,333	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,139,725	1,138,233	1,491	17,038	18,530	1,243,199	1,245,998	2,798	30,760	27,962	
公 社 債	177,143	176,937	206	1,587	1,793	236,371	229,486	6,884	385	7,270	
株 式	280	386	105	105	-	35,090	43,631	8,541	8,726	184	
外 国 証 券	857,931	853,664	4,267	12,017	16,284	823,590	810,123	13,466	4,455	17,921	
公 社 債	857,879	853,609	4,270	12,014	16,284	811,178	797,817	13,361	4,413	17,774	
株 式 等	51	54	2	2	-	12,411	12,306	105	41	147	
その他の証券	42,386	43,636	1,250	1,265	15	31,832	44,235	12,403	12,424	21	
買入金銭債権	61,983	63,609	1,626	2,062	436	116,316	118,520	2,204	4,768	2,564	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,010,511	2,016,621	6,109	36,677	30,567	2,197,544	2,187,740	9,804	40,491	50,295	
公 社 債	814,253	822,385	8,131	19,633	11,501	872,418	863,785	8,633	9,955	18,588	
株 式	280	386	105	105	-	35,090	43,631	8,541	8,726	184	
外 国 証 券	1,030,502	1,026,921	3,580	13,610	17,191	1,029,503	1,011,217	18,286	4,616	22,902	
公 社 債	1,030,450	1,026,867	3,583	13,607	17,191	1,017,091	998,910	18,180	4,574	22,755	
株 式 等	51	54	2	2	-	12,411	12,306	105	41	147	
その他の証券	42,386	43,636	1,250	1,265	15	31,832	44,235	12,403	12,424	21	
買入金銭債権	123,087	123,291	203	2,062	1,858	228,700	224,871	3,829	4,768	8,598	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2005年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	30	30
そ の 他 有 価 証 券	99,320	107,122
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	71,551	72,397
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非 上 場 外 国 債 券	0	0
そ の 他	27,768	34,725
合 計	99,350	107,152

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度末			2005年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的有価証券	-	-	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末				
	帳簿価格	時 価	差損益		帳簿価格	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度末	2005年度末	科 目	2004年度末	2005年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,893	30,976	保険契約準備金	2,175,290	2,294,749
現金	90	51	支払準備金	16,314	15,611
預貯金	18,803	30,924	責任準備金	2,145,942	2,267,732
買入金銭債権	126,813	233,005	契約者配当準備金	13,033	11,405
有価証券	1,986,419	2,080,541	代理店借	0	0
国債	669,599	595,587	再保険借	19,543	25,628
地方債	737	10	その他の負債	141,432	121,203
社債	145,133	271,538	借入金	102,500	102,548
株式	71,967	116,059	未払法人税等	156	147
外国証券	1,026,889	1,017,843	未払金	437	373
その他の証券	72,091	79,501	未払費用	9,950	6,390
貸付金	154,950	122,504	前受収	505	377
保険約款貸付	35,873	37,089	預り金	697	779
一般貸付	119,076	85,414	預り保証金	455	247
不動産及び動産	48,131	38,484	金融派生商品	16,637	275
土地	22,070	18,495	繰延ヘッジ利益	8,634	8,192
建物	24,801	18,922	仮受金	1,429	1,814
動産	1,259	1,066	その他の負債	26	56
建設仮勘定	-	0	退職給付引当金	3,728	3,905
代理店貸	69	158	価格変動準備金	12,105	13,769
再保険貸	658	357	負債の部合計	2,352,100	2,459,256
その他の資産	36,487	30,516	(資本の部)		
未収金	2,640	2,130	資本金	66,509	66,509
前払費用	454	430	資本剰余金	65,490	65,490
未収収益	20,221	17,651	資本準備金	65,490	65,490
預託金	1,351	1,376	利益剰余金	64,366	31,316
金融派生商品	4,738	2,035	利益準備金	2	2
繰延ヘッジ損失	16	15	当期未処理損失	64,369	31,318
仮払金	2,882	2,761	(当期純利益)	(26,731)	(33,050)
その他の資産	4,181	4,113	株式等評価差額金	951	1,784
繰延税金資産	48,398	27,011	資本の部合計	66,681	102,468
貸倒引当金	2,041	1,829	負債及び資本の部合計	2,418,782	2,561,725
資産の部合計	2,418,782	2,561,725			

貸借対照表注記

- (注) 1 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 2 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。また、その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 4 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 5 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、第三者である格付機関により公表されている倒産確率に基づき、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を行った額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 6 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- 7 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 8 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であります。
保険料積立金については次の通りであります。東邦生命保険相互会社からの移転保険契約については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。その他の契約については、次の方式により計算しております。
1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 11 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権の額は、3,026百万円であります。貸付条件緩和債権につきましては、該当ありません。なお、それぞれの内訳は、以下の通りであります。貸付金のうち、破綻先債権額は115百万円、延滞債権額は2,519百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は391百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債に該当しないものであります。上記の債権については、必要な引当・償却を行っております。

1.2 不動産及び動産の減価償却累計額は5,395百万円であります。

1.3 当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益は、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第16号）を適用して実施しておりました多数の円金利資産・保険負債から生ずる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジ手段の残存期間にわたって金融派生商品費用または金融派生商品収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」における繰延ヘッジ損失は15百万円、繰延ヘッジ利益は8,192百万円であります。

1.4 特別勘定の資産の額は、6,473百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

1.5 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、2,505百万円であります。

1.6 支配株主に対する金銭債務総額は185百万円であります。

1.7 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。

1.8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	13,033百万円
当年度契約者配当金支払額	4,133百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,503百万円
当年度末現在高	11,405百万円

1.9 担保に供されている資産の額は有価証券3,597百万円であります。

2.0 外貨建資産の額は1,166,591百万円であります。（主な外貨額7,856,811千米ドル、555,816千ユーロ、793,760千豪ドル）

外貨建負債の額は677,996百万円であります。（主な外貨額5,745,102千米ドル）

2.1 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,946百万円および永久劣後特約付借入金51,500百万円を含んでおります。

2.2 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は954,344百万円、時価は941,742百万円であります。

責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーション有効性の判定結果等については、ALM部会が定期的に確認しております。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、以下のように小区分を設定しております。

- ・ 円貨建の個人保険・個人年金等（積立利率変動型等の一部商品を除き、合併等の契約引受状況を考慮して細分）
- ・ 米ドル建の予定利率市場連動型個人年金

2.3 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,442 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2.4 退職給付債務に関する事項は次の通りであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	3,990 百万円
ロ 年金資産	127 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	3,862 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	- 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト 貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	3,862 百万円
チ 前払年金費用	42 百万円
リ 退職給付引当金	3,905 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	変更年度に一括償却
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理
ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度に費用処理

2.5 子会社の株式は 0 百万円であります。

2.6 繰延税金資産の総額は、29,434 百万円、繰延税金負債の総額は、1,884 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、538 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 13,962 百万円、価格変動準備金 4,985 百万円、退職給付引当金 1,412 百万円及び貸倒引当金 572 百万円であります。

当期における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 1.02%、税額控除 0.30% であります。

2.7 資本の欠損は 31,318 百万円であります。

2.8 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 67 百万円であり、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 36,897 百万円であります。

2.9 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 325,297 百万円を含んでおります。

3.0 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2004年度	2005年度
経常	経常収益	551,017	541,120
	保険料等収入	410,271	352,536
	再保険収入	394,648	324,572
	資産運用収益	15,622	27,963
	利息及び配当金等収入	136,899	185,130
	預貯金利息	98,866	93,600
	有価証券利息	74	276
	貸付金利息	74,343	72,121
	不動産賃貸料	10,479	6,790
	その他利息配当	4,129	4,101
	有価証券売却益	9,839	10,311
	有価証券償還	22,536	22,950
	有価証券替差益	704	1,815
	その他運用収益	13,988	65,366
	特別勘定資産運用益	598	127
	その他勘定経常収入	205	1,270
	年金特約取扱受入金	3,847	3,453
	年保支退金の引当金戻入	214	35
	退職給付引当金の経常収益	2,441	1,920
	損益の部	経常費用	506,131
保険金等支払		231,222	269,678
保年給解		66,287	56,462
再保の他返戻金		26,673	27,483
責任準備金等繰入額		40,071	50,645
責任準備金繰入額		66,940	96,755
契約者配当金積立利息繰入		4,279	4,637
資産運用費用		26,969	33,694
支有価証券売却却損		166,021	121,790
支有価証券償還損		166,020	121,790
支有価証券派生商品費		1	0
支有価証券減価却費用		44,771	36,723
支有価証券の他業		20,628	6,919
支有価証券の他業		6,944	11,169
支有価証券の他業		0	0
支有価証券の他業		201	320
支有価証券の他業		11,792	15,533
支有価証券の他業		627	531
支有価証券の他業		4,576	2,248
支有価証券の他業		57,510	57,157
支有価証券の他業	6,605	6,441	
支有価証券の他業	1,859	1,925	
支有価証券の他業	3,307	2,875	
支有価証券の他業	1,130	1,240	
支有価証券の他業	-	160	
支有価証券の他業	307	238	
経常利益	44,886	49,329	
特別損益の部	特別利益	3,268	9,351
	不貸倒引当金戻入	3,256	9,154
	特別損失	12	196
	不減価償却損	3,306	3,145
	格変動の他特別損	907	367
契約者配当	引前当及等純	-	1,014
	引前当及等純	1,384	1,664
	引前当及等純	1,014	100
	引前当及等純	2,351	2,503
	引前当及等純	42,497	53,031
税法当	法人税	268	147
	法人税	15,497	19,833
	法人税	26,731	33,050
当期	繰越損	91,100	64,369
	繰越損	64,369	31,318

損益計算書注記

(注)1 支配株主との取引の収益総額は 87 百万円、費用総額は 473 百万円であります。

2 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 17,821 百万円、株式等 4,846 百万円、国債等債券 283 百万円であります。

3 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 8,116 百万円、国債等債券 3,050 百万円、株式等 1 百万円であります。

4 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 0 百万円であります。

5 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 89 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4,776 百万円であります。

6 金融派生商品費用の損益計算書の表示は金融派生商品収益との純額であり、評価益が 2,377 百万円含まれておりません。

7 1 株当たりの当期純利益は 310,851 円 70 銭であります。

1 株当たりの当期純利益は、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日)を適用し、算定しております。

8 再保険収入には、出再保険事業費受入 5,409 百万円を含んでおります

9 再保険料には、再保険責任準備金移転額 17,831 百万円、および出再保険責任準備金調整額 16,048 百万円を含んでおります。

1 0 退職給付費用の総額は、585 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ. 勤務費用	589 百万円
ロ. 利息費用	64 百万円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	174 百万円
ホ. <u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>242 百万円</u>
合計	585 百万円

1 1 当年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(平成 14 年 8 月 9 日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 1,014 百万円減少しております。

固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(1) 資産のグルーピング方法

保険営業の用に供している不動産等については、保険営業全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険営業の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地および建物等	1,014 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

1 2 その他特別損失は、子会社への支援損失 100 百万円を計上しております。

1 3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2004年度	2005年度
基礎利益 A	39,975	47,821
キャピタル収益	30,295	30,952
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	20,621	15,629
金融派生商品収益	-	-
為替差益	9,673	15,323
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	21,468	26,703
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,944	11,169
有価証券評価損	0	0
金融派生商品費用	14,524	15,533
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	8,826	4,249
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	48,801	52,071
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,914	2,741
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,914	2,741
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3,914	2,741
経常利益 A + B + C	44,886	49,329

・2004年度においてキャピタル収益として掲げられた項目のうち、インカム・ゲインにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

1. 外貨建保険商品に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差益 4,314 百万円、同保険商品に区分される外貨建有価証券売却益 1,914 百万円（為替変動相当分のみ）
2. 時価ヘッジを適用している通貨スワップの評価益 2,731 百万円

・2005年度においてキャピタル収益として掲げられた項目のうち、インカム・ゲインにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

- 外貨建保険商品に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差益 50,043 百万円、同保険商品に区分される外貨建有価証券売却益 7,321 百万円（為替変動相当分のみ）

7 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	金 額
当期末処理損失	31,318
損失処理額	-
次期繰越損失	31,318

8 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2004年度末	2005年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,994	1,961
危険債権	618	742
要管理債権	610	391
小計	3,223	3,095
(対合計比)	(2.1)	(2.5)
正常債権	152,485	120,227
合計	155,708	123,322

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 リスク管理債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2004年度末	2005年度末
破綻先債権額	105	115
延滞債権額	2,427	2,519
3 ヶ月以上延滞債権額	606	391
貸付条件緩和債権額	3	-
合計 + + +	3,142	3,026
(貸付残高に対する比率)	(2.0)	(2.5)

- (注) 1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更正法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2004年度末	2005年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	261,089	305,748
資本の部合計	67,633	100,683
価格変動準備金	12,105	13,769
危険準備金	27,798	30,539
一般貸倒引当金	201	16
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,491	2,517
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,976	833
負債性資本調達手段等	102,240	102,160
控除項目	-	-
その他	50,627	55,227
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	50,890	59,637
保険リスク相当額 R1	16,265	16,329
予定利率リスク相当額 R2	6,892	7,334
資産運用リスク相当額 R3	39,345	47,778
経営管理リスク相当額 R4	1,875	2,143
最低保証リスク相当額 R7	-	13
ソルベンシー・マージン比率		
(A)	1,026.1 %	1,025.3 %
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

11 2005年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		5,247		6,473
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		5,247		6,473

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	18	91	15	88
変額保険（終身型）	115	1,080	110	1,080
合 計	133	1,172	125	1,168

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	335	6.4	377	5.8
有 価 証 券	4,863	92.7	6,051	93.5
公 社 債	1,422	27.1	1,602	24.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	630	12.0	664	10.3
公 社 債	630	12.0	664	10.3
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,810	53.6	3,784	58.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	48	0.9	45	0.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,247	100.0	6,473	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2004 年度		2005 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		152		337
有価証券売却益		20		-
有価証券償還益		-		-
有価証券評価益		35		929
為 替 差 益		3		3
金融派生商品収益		-		-
その他の収益		-		-
有価証券売却損		-		-
有価証券償還損		-		19
有価証券評価損		3		-19
為 替 差 損		2		0
金融派生商品費用		-		-
その他の費用		-		-
収 支 差 額		205		1270